

薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査／

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（民間事業者（電子薬歴等））

研究分担者 水野 智博 藤田医科大学 医学部 薬物治療情報学 准教授

研究要旨

医中誌にて検索式を用い、本邦における情報連携ツールに関する報告を調査したところ、28 件が該当した。28 件のうち、23 件が病院、1 件が薬局、4 件が地域薬剤師会主体で作成された連携ツールに関する報告であった。薬局側が作成した服薬情報提供書に関するアンケート調査報告、病院側が作成した特定疾患の治療手帳情報提供書、退院時・外来情報提供書、お薬手帳へのシール、2 次元コード、退院時情報提供書(Fax または Email)に関する調査報告等が公表されていた。本邦での報告の大半が紙媒体であったのに対して、海外からは電子カルテに関する報告が多かった。今後、本邦においても、電子的な情報連携ツールの活用が期待される。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけではなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院および薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤

師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

＜各年度の目標＞

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023 年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023 年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023 年度～2024 年度）
4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討（2023 年度～2024 年度）
5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証（2024 年度）

6. ツールの使用に関するガイド作成・周知（2024 年度）

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン：質問票を用いた WEB によるアンケート調査

調査方法：日本老年薬学会、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会に協力を要請し、会員等に対してメールで依頼を行い、QR コードからの電子入力対応とし WEB による回収とする。

評価項目：

以下の項目を調査する

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報（勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの）、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報（職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報（種類）、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬

剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs（potentially inappropriate medications：潜在的に不適切な薬剤）投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について。薬剤調整時について、外部との情報を共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに関するアンケート調査

事業者名（企業名）、提供している主な製品やサービス名、利用者の主なターゲット、システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について、情報連携について、ポリファーマシー対策について

アンケート調査期間： 2024 年 2 月 1 日～2024 年 2 月 15 日で実施した。

C. 研究成果

1. 本邦における情報連携ツールに関する報告は 28 件であった。28 件の報告内で使用された情報連携ツールは、23 件が病院側、1 件が薬局側、4 件が地域薬剤師会側が主体となって作成されていた。連携ツ

ル詳細は以下の通りである。

- ① 薬局から病院へ送付(薬局側が作成)
 - ・服薬情報提供書(紙媒体): 1 件(アンケート調査)
- ② 病院から薬局へ送付(病院側が作成)
 - ・特定疾患の治療手帳情報提供書(紙媒体): 4 件(アンケート調査 2 件、事例集 2 件)
 - ・退院時・外来情報提供書(紙媒体): 5 件(アンケート調査 3 件、観察研究 2 件)
 - ・お薬手帳へのシール(紙媒体): 1 件(観察研究)
 - ・2 次元コード: 1 件(観察研究)
 - ・退院時情報提供書(Fax または Email): 1 件(アンケート調査)
- ③ 薬局から病院へ送付(病院側が作成)
 - ・トレーシングレポート(紙媒体): 3 件(アンケート調査 1 件、観察研究 1 件、事例集 1 件)
- ④ 病院から病院へ送付(病院側が作成)
 - ・退院時・外来情報提供書(紙媒体): 2 件(アンケート調査 1 件、観察研究 1 件)
- ⑤ 病院・薬局双方向(病院側が作成)
 - ・特定疾患の治療手帳情報提供書(紙媒体) 4 件(アンケート調査 1 件、観察研究 2 件、事例集 1 件)
 - ・院外処方せんの伝言板(紙媒体): 2 件(アンケート調査 1 件、観察研究 1 件)
- ⑥ 病院から薬局へ送付(地域薬剤師会が作成)
 - ・統一したお薬手帳(紙媒体): 1 件(事例集 1 件)
 - ・特定疾患のシール・情報提供書(紙媒体): 3 件(アンケート調査 2 件、事例集 1 件)

2. 海外にて、薬剤師が関与する情報連携媒体に関する文献を調査したところ、アメ

リカでは、電子カルテに関する報告が 8 件(総説 2 件、観察研究 5 件、アンケート調査 1 件)、電話および FAX に関する報告が 1 件(観察研究)であった。イランからは Telepharmacy インフラストラクチャーに関するアンケート調査が 1 件、カナダからは在宅における FAX を用いた連携に関する観察報告が 1 件であった。特定の国を対象としていない報告として、Internet of medical things に関する総説が 1 件となった。

D. 考察

1. 本邦における報告に関して、紙媒体による報告であった。その要因として、検索エンジンを医中誌としたため、邦文による報告を対象としたこともバイアスとなっている可能性がある。外部から医療機関へ送付された報告書は、スキャナー等で取り込み、電子カルテへアップロードしているケースが多く、電子的な情報連携システムが充実していないことが挙げられる。電子的な連携ツールを使用できないため、薬剤師の業務負担増大に繋がっている。医中誌上では確認することはできなかったが、自治体毎に電子的な情報連携ツールの整備が進められている。全国規模で統一された電子的な情報連携ツールの構築はされておらず、今後、厚生労働省が進める「標準電子カルテ」「マイナンバーカード」等の普及が期待される。

2. アメリカでは、政府主導で進められた電子カルテの普及事業が成功しており、多くの医療機関との連携が可能となっている。同様の試みが本邦でも実現することが期待される。

電子的な情報連携ツールの活用は、業務負担の軽減だけでなく、FAX の誤送信による情報漏洩等のリスク軽減に繋がる可能性も

ある。効果的かつ効率的な連携ツールの構築により、これまで多くの患者情報を得ることが難しかった医療施設においても、より効果的な介入実現に繋がる可能性がある。引き続き電子的な情報連携ツールの活用に関する調査を継続する。

E. 結論

本邦における情報連携ツールは紙媒体が多く、今後、電子的な情報連携ツールの活用

が期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし